

報道関係各位

一般社団法人日本パラリンピアンズ協会（PAJ）

9/7～9/18の12日間、南米初のリオデジャネイロパラリンピックが開催！！

**開幕直前「第3回 パラリンピック選手の競技環境調査」発表
—変わらぬ負担感。2020年に向けた一層の競技環境向上に期待—**

- 選手個人で約147万円の平均年間費用負担（金額は推計値）
- 5人に1人が「施設利用を断られた経験／条件付きで認められた経験あり」
- 約7割の選手が、企業との雇用または契約関係を有する
- コーチ・スタッフの6割が「2012年以前との比較で競技環境が良くなった」と回答
- 競技団体の組織力強化や、コーチ・スタッフに対する環境改善も引き続き必要

本調査の報告書（約70ページ）は一般社団法人日本パラリンピアンズ協会（PAJ）の
ウェブサイト上で公開いたします（8/23以降） <http://www.paralympians.jp/>

一般社団法人日本パラリンピアンズ協会（略称 PAJ 会長：河合純一）は、リオデジャネイロ 2016 パラリンピック競技大会（リオデジャネイロパラリンピック）開幕を直前に控え、「第3回 パラリンピック選手の競技環境 その意識と実態調査」と題した調査を実施しました。

調査は2016年7月4日～8月5日に、2016年リオデジャネイロパラリンピック日本選手団代表選手およびコーチ・スタッフ、2014年ソチパラリンピック日本選手団代表選手およびコーチ・スタッフを対象に行い、合計175名（夏季選手97、冬季選手14、夏季コーチ・スタッフ54、冬季コーチ・スタッフ10）から回答を得ました。前回2012年のロンドンパラリンピック競技大会の際の調査と同様に、世界的にパラリンピックの競技レベルが向上し、競争が熾烈を極めるなか、本格的に競技環境上の課題を分析するため、選手の視点だけでなくコーチ・スタッフの視点も加えて調査を行ないました。

PAJとしては、今回の調査結果を多くの皆様にお伝えすることで、今まで以上にパラリンピックへの関心が高まり、パラリンピック選手ならびにパラリンピックを目指す選手への応援と理解に結びつくことを期待しています。

「パラリンピック選手の競技環境 その意識と実態調査」調査概要

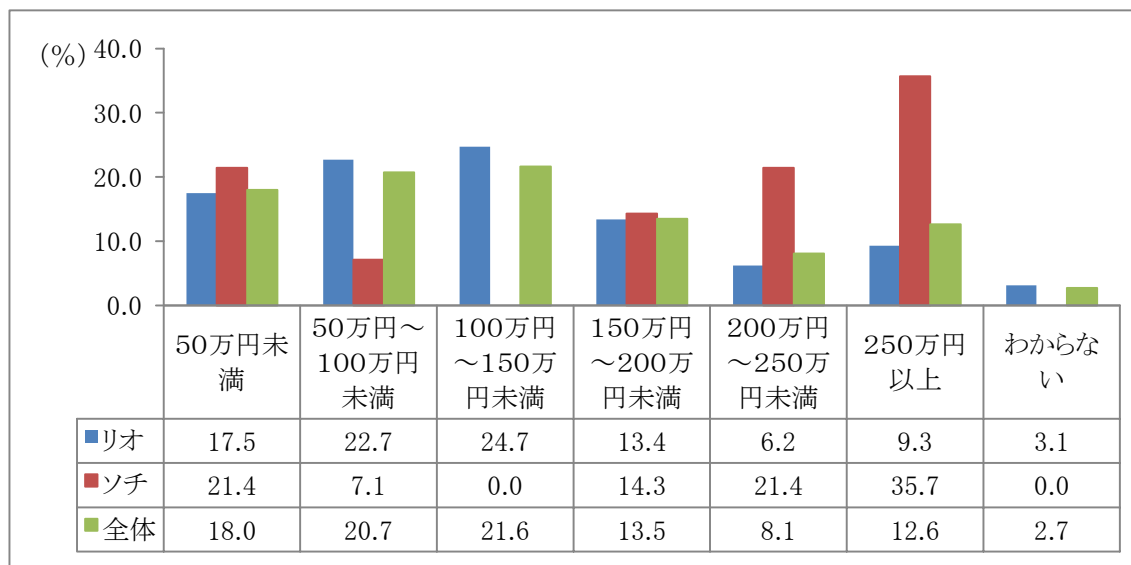
1. 一人あたり年間平均 147 万円余りの自己負担（推計値）。前回調査時の 144 万円とほぼ変わらず

6 割超の選手が年間 100 万円以上を負担

冬季競技選手は年間平均約 250 万円を負担。

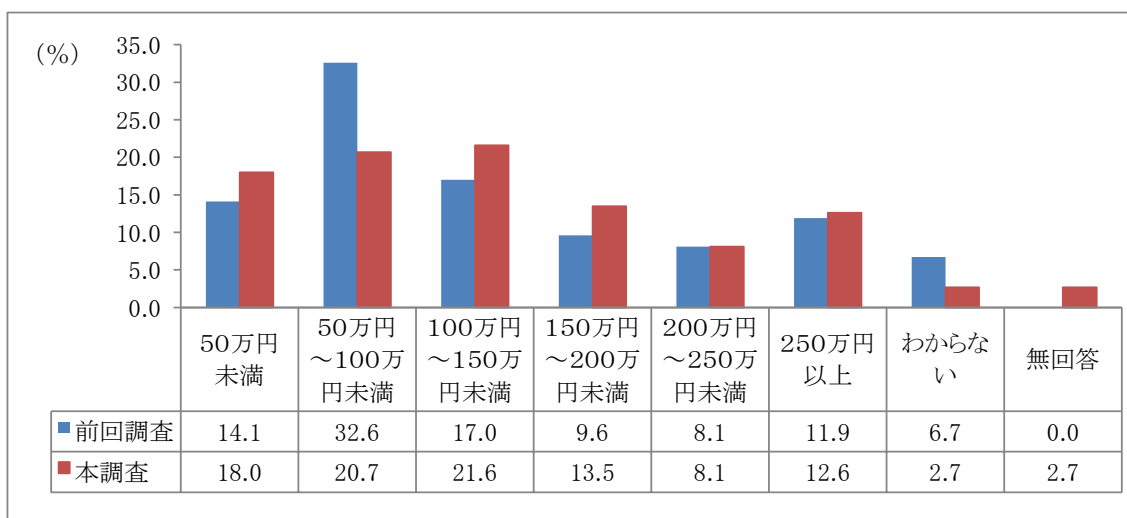
- ・ 競技のために個人負担した年間費用の合計は「100～150 万円」が最も多く（21.6%）、次に「50～100 万円未満」（20.7%）、さらに「50 万円未満」（18.0%）という結果でした。一方、「150 万円以上」の回答が全体の 3 分の 1 を超えており、「250 万円以上」とした選手も 12.6%いました。
- ・ 冬季の選手では「250 万円以上」が 35.7%にも及び、夏季の選手よりも個人負担額が多いという傾向が出ました。
- ・ 全選手平均で年間 147 万円程度（推計値）の負担となっています。
- ・ 「夏季（リオデジャネイロ）」と「冬季（ソチ）」の平均額では、冬季が 249.3 万円に対し、夏季が 131.7 万円と、120 万円近い差が出ています。
- ・ 個人や競技団体の競技結果並びに強化方針に左右される要素もあり、競技団体間による格差も見えつつあります。

一年間に、競技のために個人負担する費用



全 n=111, リオ:n=97, ソチ : n=14

<前回調査との比較>



本調査:n=111, 前回調査:135

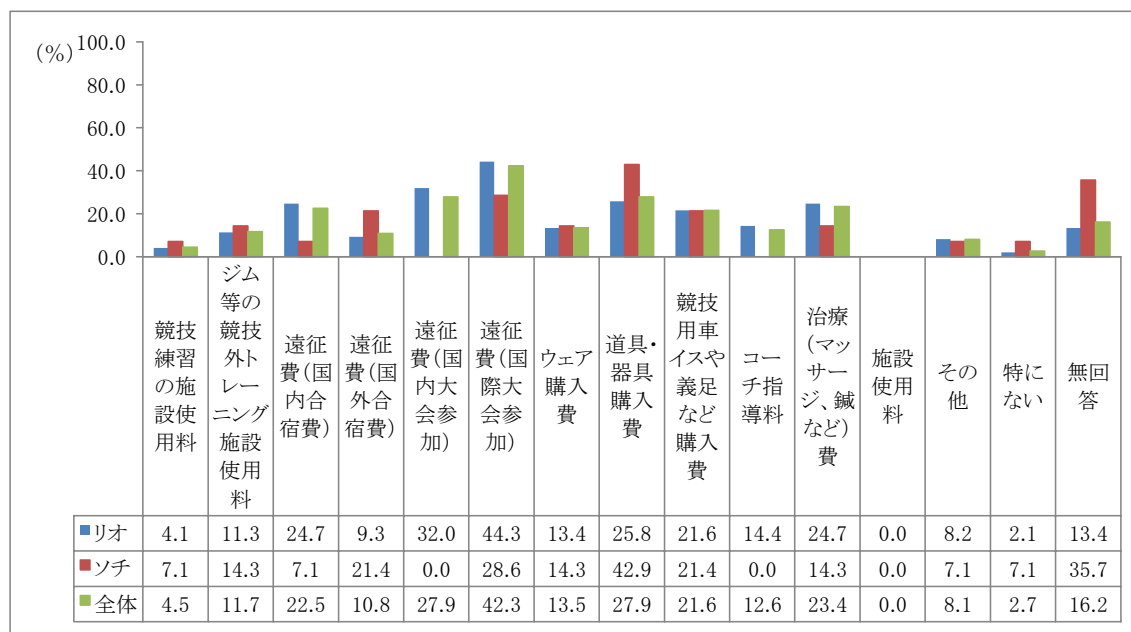
前回調査で最も多い自己負担額は、「50～100万円未満」(27.3%)と「100～150万円」(27.3%)でした。本調査では、最も多い回答が「100～150万円未満」(21.6%)であり、次いで「50～100万円未満」と「150～200万円」が多く、二極化している傾向が読み取れます。約6割の選手が100万円以上の負担をしています。

以上のことから、選手の負担金額は全体として減っておらず、200万円以上の負担が2割を超えるなど高額負担をする選手（特に冬季種目）も増えていることが見て取れます。

2. 遠征費（国際大会参加）にかかる費用負担が大きい

- ・ 競技活動にかかる費用負担が大きい項目は、「遠征費（国際大会参加）」が 42.3%と高い結果となりました。冬季と夏季とで比較すると、冬季は「道具・器具購入費」（42.9%）が高いのに対し、夏季は、「遠征費（国際大会参加）」（44.3%）でした。
- ・ 遠征費全般にかかる費用は、冬季、夏季問わず、費用負担が大きいことがわかりました。

費用負担が大きい支出項目

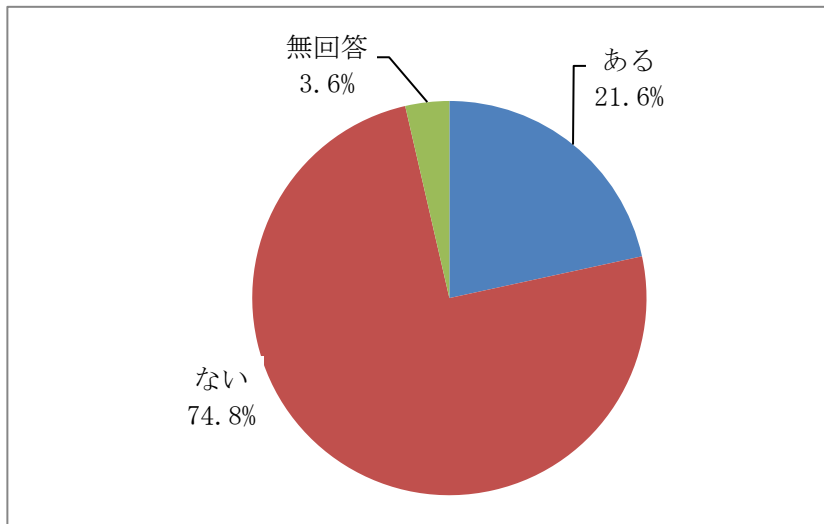


全 n=111, リオ:n=97, ソチ : n=14

3. パラリンピック出場選手でさえも、5人に1人が「施設利用を断られた経験／条件付きで認められた経験あり」と回答

- ・ 障害を理由にスポーツ施設の利用を断られたりした経験は、「ある」が21.6%で、「ない」が74.8%でした。つまり、パラリンピック出場選手でさえも、5人に1人が「障害を理由に施設利用を断られたり条件付きで認められた経験がある」と回答しています。
- ・ 断られた経験のある選手からの自由回答による状況説明によれば、「キズがつくから」といった回答が車椅子バスケットボール、ウィルチェアーラグビーなどの車椅子スポーツ選手からの回答が多く（11事例の詳細報告）、競技による偏りも見られました。
- ・ また、視覚障害や知的障害の選手から、「危ない」「怪我した場合の保障ができない」などの理由も挙げられました。

障害を理由にスポーツ施設の利用を断られた経験、条件付きで認められた経験の有無

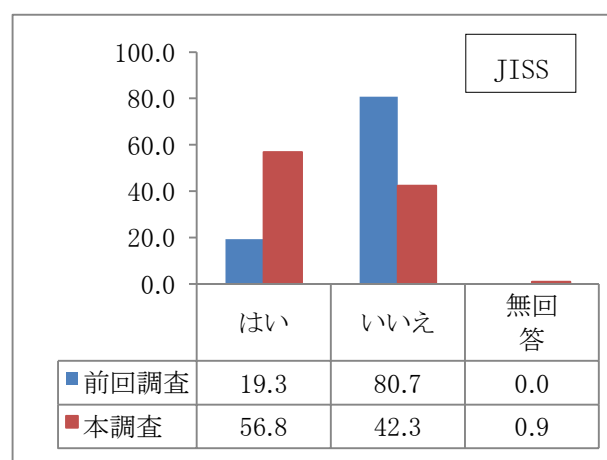
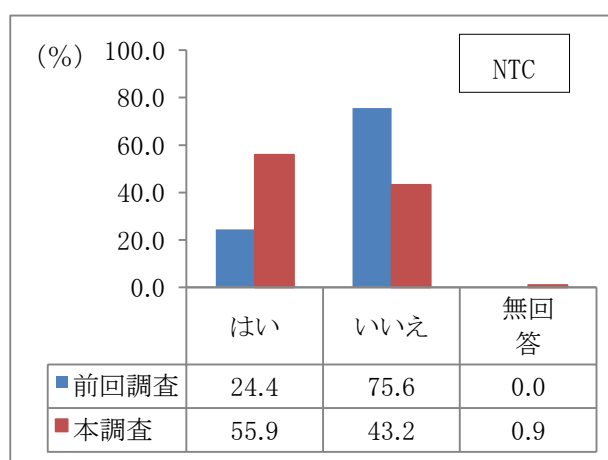


全：n=111，リオ大会：n=97，ソチ：n=14

4. 半数以上が NTC、JISS に行ったことがある

- ・ 「NTC に行ったことがありますか」と聞いたところ、前回調査では「行ったことがある」が全体の約 25%でしたが、本調査では、全体の 55.9%が「行ったことがある」と回答しました。
- ・ 「JISS に行ったことがありますか」と聞いたところ、前回調査では「行ったことがある」が約 20%でしたが、本調査では 56.8%の選手が「行ったことがある」と回答し、JISS への訪問歴が大幅に増えています。
- ・ 特に冬季の選手は 92.9%が「JISS に行ったことがある」と回答しています。

前回調査との比較 NTC に行ったことがあるか (左) / JISS に行ったことがあるか (右)

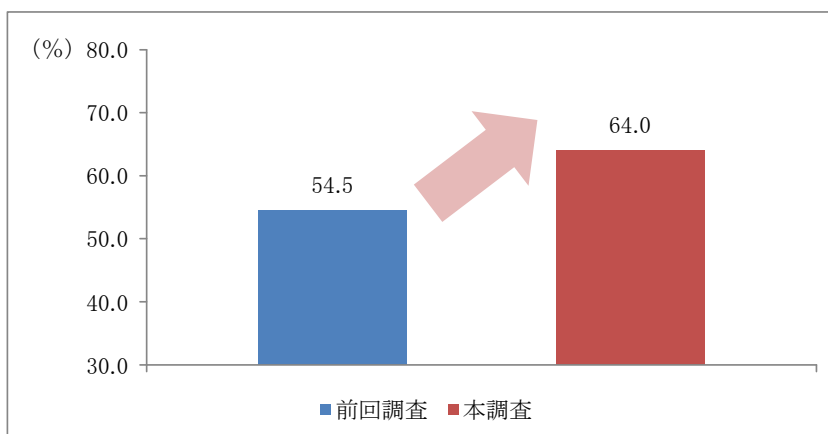


前回調査 : n=134, 本調査 : n=111

5. 専任コーチがいる選手が約 10%増加し 6 割以上に

- ・ 前回調査では、「専任（パーソナル）コーチがいる」（54.5%）であったのが、本調査では、64%と約 10%増え、専任（パーソナル）コーチを付ける選手が増加している傾向にあることが分かりました。

「専任コーチがいる」と回答した選手の割合



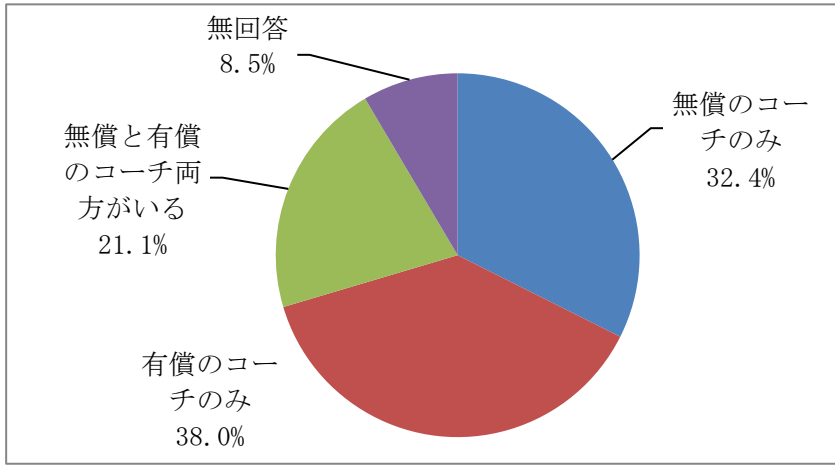
前回調査：n=134, 本調査：n=111

専任（パーソナル）コーチをつけている選手に、そのコーチは高い専門性を有しているかを聞いたところ、「思う」（41.8%）が最も多い回答でした。僅かに半数を超える 54.5%の選手が、自身のコーチは高い専門性を有していることに対し「とても思う」（12.7%）または「思う」（41.8%）と回答していました。

一方、コーチが高い専門性を有していることに対し「思わない」（11.8%）と「全く思わない」（8.2%）とする回答が全体の 2 割を占めていることも注目すべき結果となりました。

専任（パーソナル）コーチは、「有償のコーチのみ」を付けている選手が 38%と、「無償のコーチのみ」（32.4%）を僅かに上回りました。「無償のコーチと有償のコーチの両方がある」との回答は、21.1%でした。

「専任コーチがいる」と回答した選手の割合

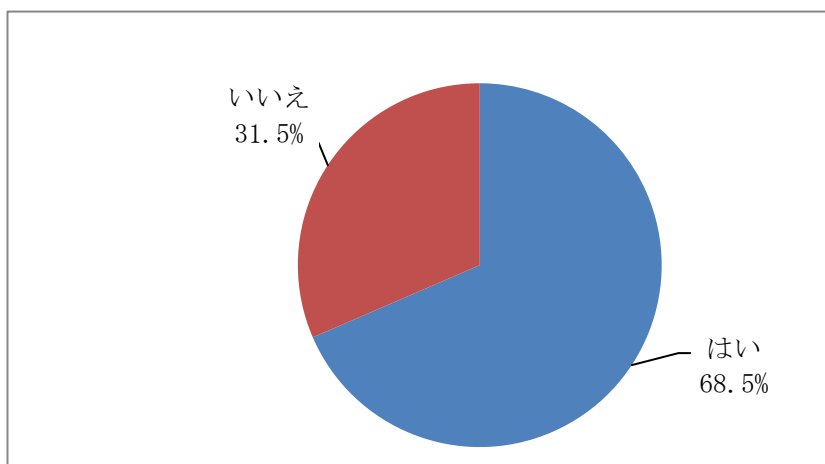


全 : n=71, リオ大会 : n=64, ソチ : n=7

6. 約7割の選手が、企業と何らかの契約関係を有する

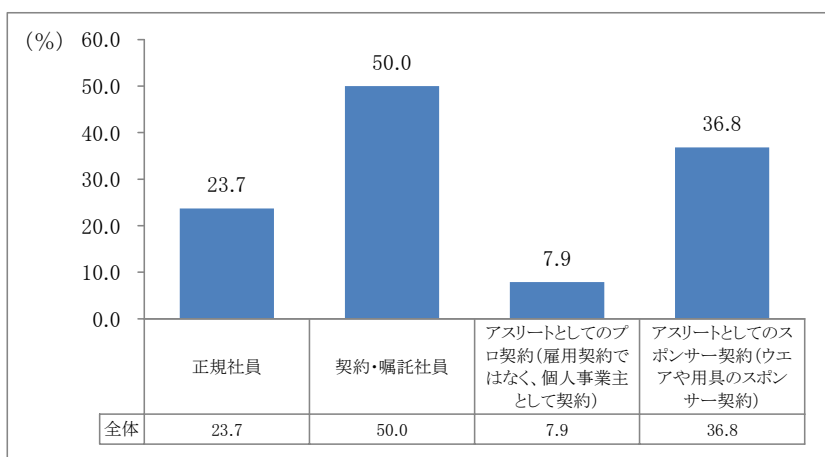
- ・ 企業との契約関係があるかとの問いに、「はい」と回答した選手は68.5%と約7割という結果になりましたが、一方で契約関係のない選手が約3割であることもわかりました。
- ・ 企業との契約関係があると回答した選手に、どのような契約形態であるかを聞いたところ、「契約・嘱託社員」(50.0%)が最も多く、次いで「アスリートとしてのスポンサー契約(ウェアや用具のスポンサー契約)」(36.8%)、「正規社員」(23.7%)という結果になりました。

企業との契約関係の有無



全 : n=111 , リオ大会 : n=97 , ソチ : n=14

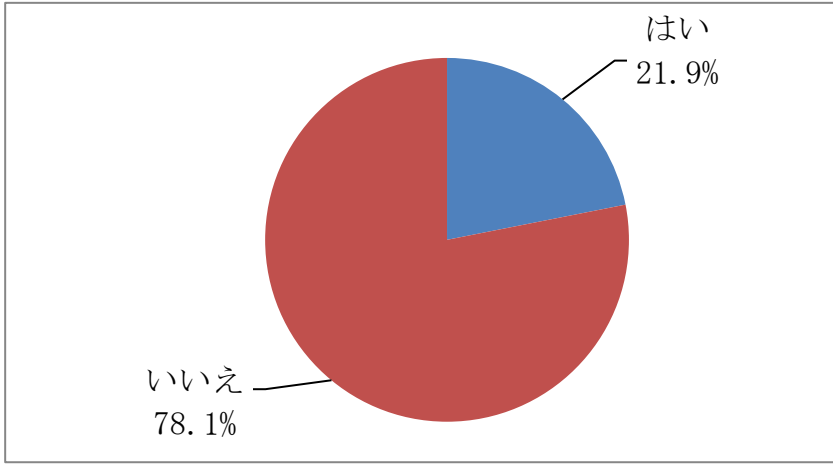
主な契約形態



全 : n=76 , リオ大会 : n=63 , ソチ : n=13

- ・ 一方、コーチ・スタッフの約8割が企業との契約関係がない(78.1%)と回答しました。これは、選手が「企業との契約関係がある」とする人が全体の約7割(68.5%)とするのに対し、全く異なる傾向が見られることがわかりました。

コーチ・スタッフに聞く 企業との契約関係の有無

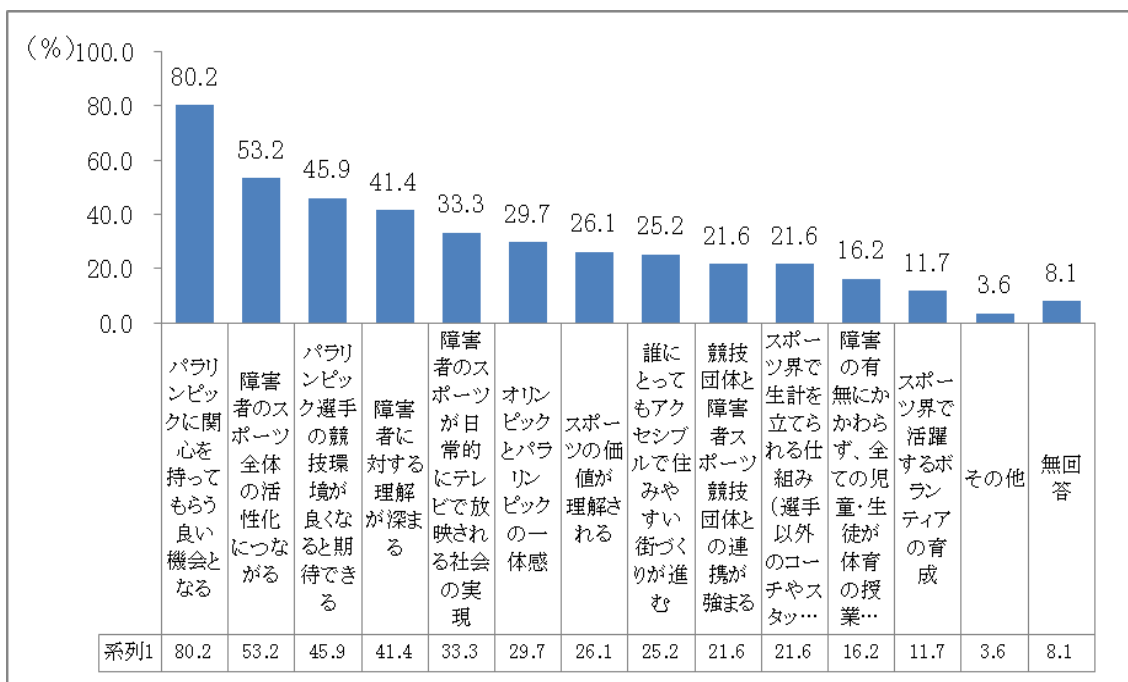


全 : n=64 , リオ大会 : n=54, ソチ : n=10

7. 2020年東京パラリンピック競技大会の開催意義は「パラリンピックに関心を持ってもらう良い機会になる」が8割超え

- 2020年に東京で開催されるパラリンピック競技大会の開催意義を聞いたところ、「パラリンピックに関心を持ってもらう良い機会になる」(80.2%)が最も多い結果となりました。次いで、「障害者のスポーツ全体の活性化につながる」(53.2%)、「パラリンピック選手の競技環境が良くなると期待できる」(45.9%)、「障害者に対する理解が深まる」(41.4%)でした。全体的に、パラリンピック大会を契機に、パラリンピックへの関心の高まり、障害者のスポーツ全体の活性化や競技環境が改善など、2020年東京パラリンピック競技大会への期待を読み取れます。
- なお、コーチ・スタッフは、「障害者のスポーツ全体の活性化につながる」が最も多く、次いで「パラリンピックに関心をもってもらえる良い機会となる」でした。以上のことから、上位2つの項目は順位こそ違うものの、選手とコーチ・スタッフが考える2020年東京パラリンピック競技大会の開催意義は似た傾向にあるといえます。

2020年にパラリンピックが日本で開催される意義

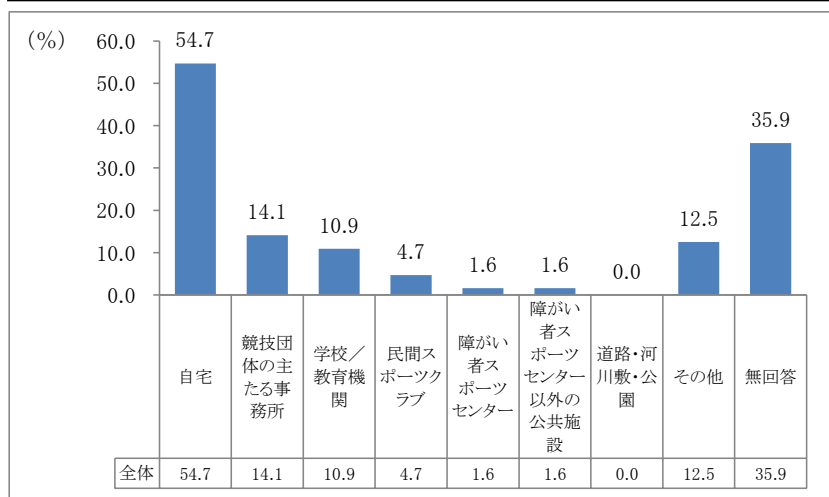


全 : n= 111, リオ大会 : n=97, ソチ : n=14

8. 多くのコーチ・スタッフは「自宅」で競技活動を支えている

- ・ コーチ・スタッフがパラリンピック選手の「技術練習」を支える主な活動場所は、「障害者スポーツセンター以外の公共施設」(34.4%)が最も多く、次いで「民間スポーツクラブ」(26.6%)、「障害者スポーツセンター」(20.3%)でした。
- ・ 次に、「コンディショニング（体力強化練習を含む）」では、「障害者スポーツセンター以外の公共施設」(25.0%)、次いで「民間スポーツクラブ」(21.9%)、「学校／教育機関」(18.8%)でした。「技術練習」と同様、「障害者スポーツセンター以外の公共施設」と「民間スポーツクラブ」が上位を占める結果となりました。
- ・ 一方、「事務処理」については、「自宅」(54.7%)との回答が他の項目を3倍以上も上回り過半数を占める結果となりました。次に「競技団体の主たる事務所」(14.1%)、「学校／教育機関」(10.9%)でした。

パラリンピック選手の競技活動の支援で活動している場所【事務処理】

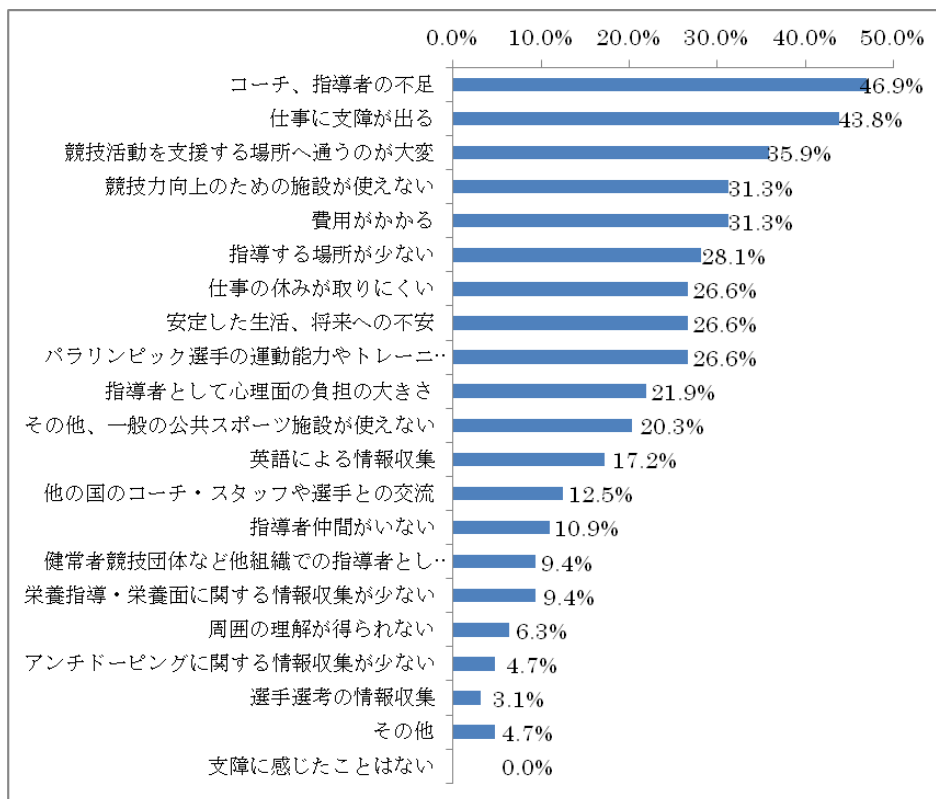


全：n=64，リオ大会：n=54，ソチ：n=10

9. コーチ・スタッフが競技活動を支援するうえでの課題は「コーチ、指導者不足」「仕事（本業）に支障が出る」「練習場所等に通うこと」

- ・ コーチ・スタッフに、パラリンピック選手の競技活動を支援する上で支障に感じることはどのようなものかを聞いたところ、「コーチ・指導者の不足」（46.9%）、次いで「仕事に支障が出る」（43.8%）との回答が多く見られました。
- ・ パラリンピック選手が思う「競技活動を行う上で苦勞していること」との問いに対し、最も多い回答であった「費用がかかる」は、コーチ・スタッフにおいては上位4位に入っているものの、突出して多い回答ではありませんでした。
- ・ 前回調査でも最も多い回答は「費用がかかる」（53.8%）でした。次いで、「自分以外に練習をサポートする人の確保」（43.8%）、「職場の理解」が上位を占めていましたが、本調査の項目である「コーチ・指導者の不足」を「自分以外で練習をサポートする人の確保」と読み替えると、2012年から4年経った今も、コーチ・指導者の不足は課題として認識されていると読み取ることができます。
- ・ 「職場の理解」についても、本調査の「仕事に支障が出る」や「仕事の休みがとりにくい」（26.6%）など、コーチ・スタッフとしての仕事をしながら選手の活動支援を行っている厳しい現状も伺えます。
- ・ 「支障に感じたことがない」と回答した人が0人であったことは、「コーチ・スタッフの環境支援」に対する取り組みは今後も必要であるといえます。

競技活動を支援する上で支障に感じること（複数回答）

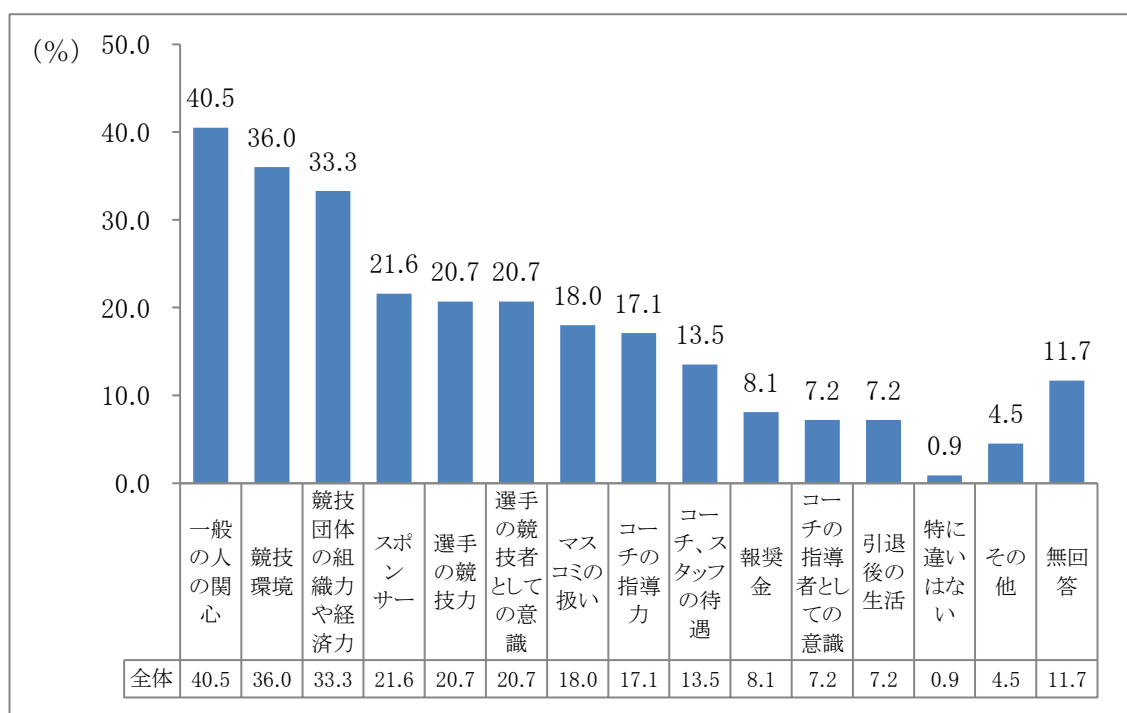


全:n=64, リオ : n=54, ソチ: n=10

10. オリンピック選手との違いは「競技環境」「一般の人の関心」「競技団体の組織力や経済力」

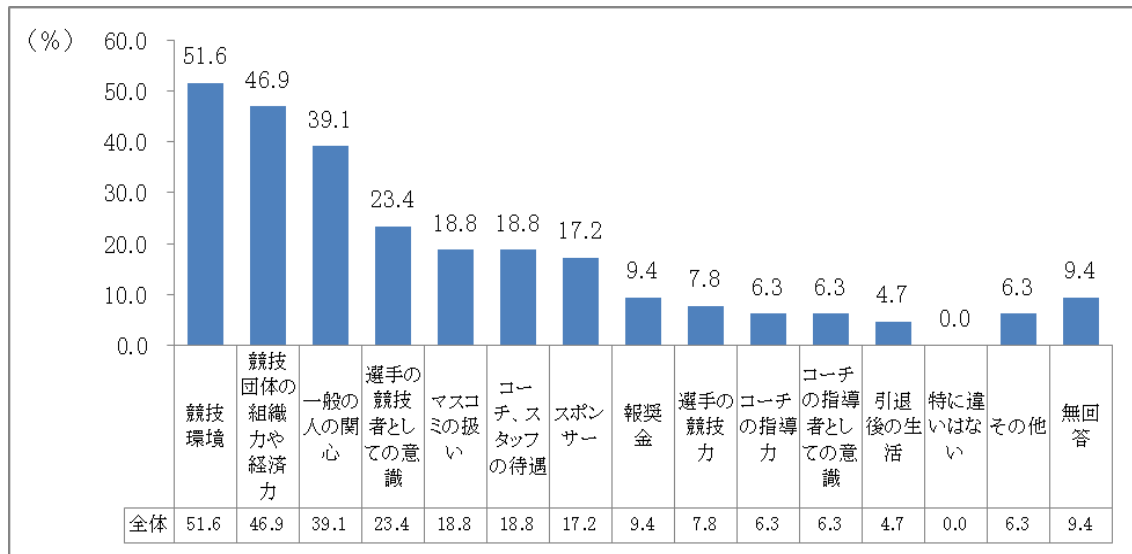
- パラリンピック選手が感じるオリンピック選手との違いで最も多かったのは「一般の人の関心」(40.5%)、次いで「競技環境」(36.0%)、「競技団体の組織力や経済力」(33.3%)でした。この上位3項目は、順位の入れ替えがあるものの、前回調査の結果と同じです。
- 本調査では、新たに「選手の競技力」、「選手の競技者としての意識」、「コーチの指導者としての意識」といった選択項目も加えました。これは、競技環境が改善されつつある2016年現在において、選手やコーチとしての意識はどのようなものかを知るためのものでした。
- コーチ・スタッフの回答では「競技環境」(51.6%)、次いで「競技団体の組織力や経済力」(46.9%)、「一般の人の関心」(39.1%)の3項目が上位となっています。
- 上位3項目の順位に多少の違いはあるものの、選手とコーチ・スタッフが共通の問題意識を持っていることが伺えます。

【選手の回答】パラリンピック選手とオリンピック選手とでは何が違うと思いますか。特に大きな違いがあると思うことは何か（特に思うものを3つまで選択）



全 : n= 111, リオ大会 : n=97, ソチ : n=14

【コーチ・スタッフの回答】パラリンピック選手とオリンピック選手とでは何が違うと思いますか。特に大きな違いがあると思うことは何か（特に思うものを3つまで選択）

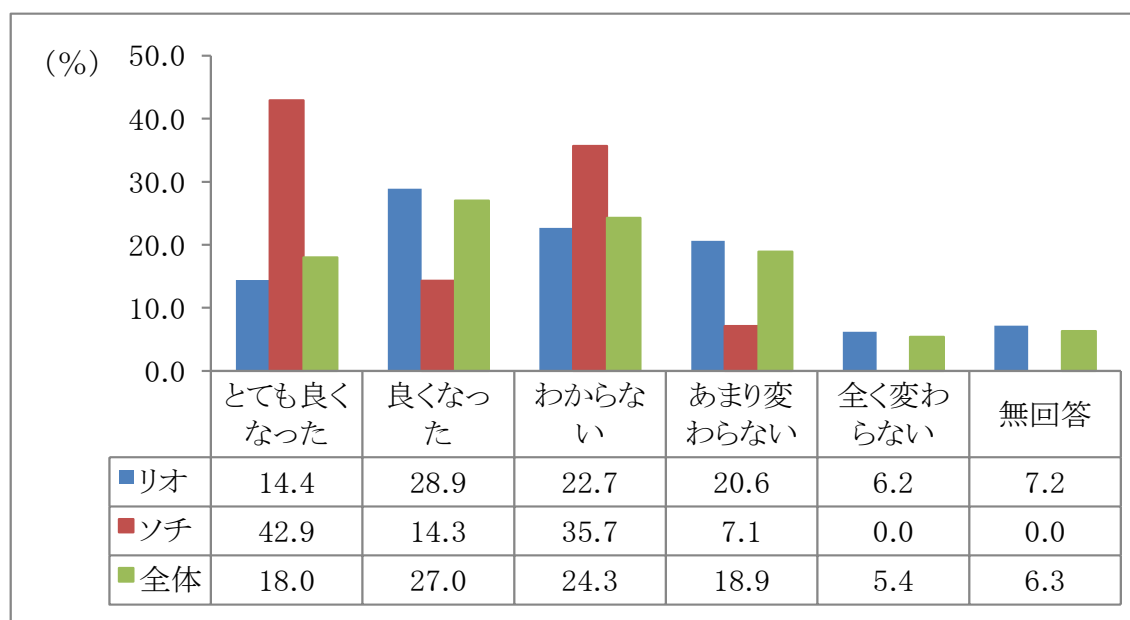


全:n=64, リオ : n=54, ソチ: n=10

11. コーチ・スタッフの6割が、2012年以前と比較して競技環境が良くなったと回答

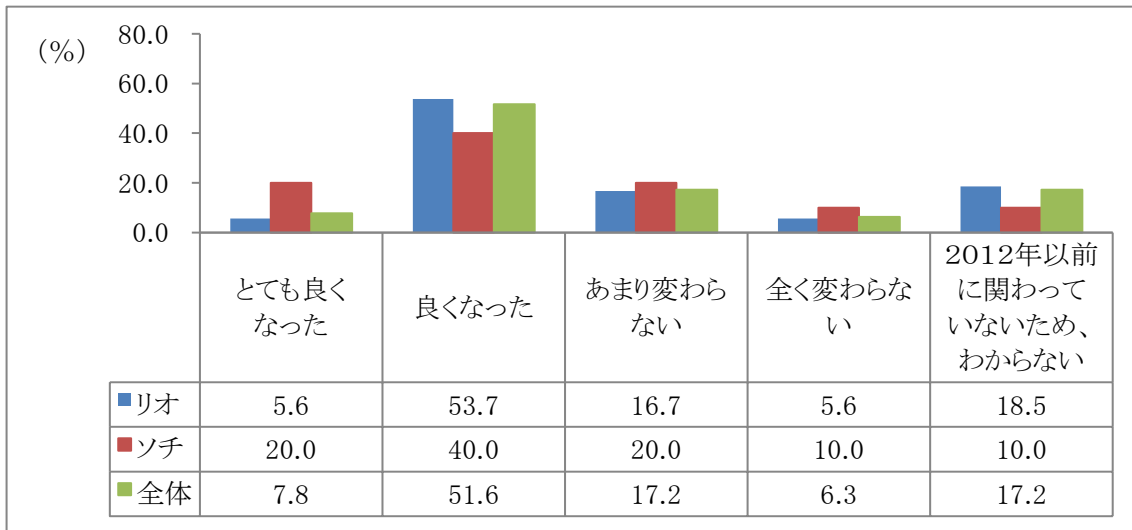
- 選手に対して競技環境の変化について聞いたところ、「良くなった」(27.0%)が最も多い回答でした。しかしながら、冬季の選手が「とても良くなった」(42.9%)と回答しているのに対し、夏季の選手は「良くなった」(28.9%)が最も多いものの、「あまり変わらない/まったく変わらない」(合計26.8%)の回答もあります。
- 冬季に出場した選手は競技環境改善に対し好印象を持っているのに対し、夏季の選手は一概に改善されたとの印象を持っているとはいえないことがわかりました。なお、本調査における競技環境とは、「単純に練習やトレーニング環境、コーチ、費用の問題を言っているのではなく、パラリンピック選手が選手として競技活動を行う上で必要な社会資源すべて」としています。
- 「競技環境が良くなった」と回答した選手に対し、その理由を尋ねたところ、最も多い回答が「個人負担の減額」(62.0%)、次いで「強化合宿の増加」(58.0%)、「医科学サポート体制の充実、増加」(46.0%)、「海外遠征日数、海外遠征回数増加」(34.0%)となりました。
- 夏季では「個人負担の減額」(59.5%)が最も多く、次いで「強化合宿の増加」(54.8%)、「医科学サポート体制の充実、増加」(40.5%)でした。冬季では、最も多い回答は「専門性の高いコーチ、スタッフの雇用」(87.5%)でした。夏季の選手では「専門性の高いコーチ、スタッフの雇用」(14.3%)は特段に高い結果でありませんでした。

【選手の回答】パラリンピックスポーツ等の文部科学省への移管、東京2020大会開催決定、スポーツ庁の創設等をきっかけに強化費が増額されたが、2012年以前(冬季選手は2010年以前)と比較して、現在の競技環境は良くなったと思うか



全 : n=111, リオ大会 : n=97, ソチ : n=14

【コーチ・スタッフの回答】パラリンピックスポーツ等の文部科学省への移管、東京 2020 大会開催決定、スポーツ庁の創設等をきっかけに強化費が増額されたが、2012 年以前（冬季選手は 2010 年以前）と比較して、現在の競技環境は良くなったと思うか



全:n=64, リオ : n=54, ソチ: n=10

障害者の競技スポーツの発展のために重要なことは何か【課題・要望】〈自由回答〉

－選手－

■回答（抜粋）

- ・ 言うだけではなく、行動力が必要ではないかと思う。（ゴールボール）
- ・ 自身が国際大会出場経験のあるコーチに指導を受けたり、海外に帯同してもらおう。（卓球）
- ・ 実際に見てもらうために、日本での国際大会誘致、一般の大会との同時開催。大会のテレビ放映。（卓球）
- ・ 健常者のスポーツ環境を取り入れ、選手一人一人がレベルアップをして、実力で相手を圧倒する。（柔道）
- ・ 海外のように健常者と障害者が同じ大会に参加できるようにする。社会に一番理解してもらえる方法だと思います。（水泳）
- ・ 障害者が利用できる宿泊施設の充実。合宿や大会等で宿泊できるホテルが限られている。地方への大会参加ができない。（卓球）
- ・ 競技をする上で、コーチ専属（日常的に）や練習する場所も乏しいので、まずそれを第一に考えて欲しいです。いつでも行けば練習できる環境。（卓球）
- ・ 知名度を上げ、関心を持ってもらうこと。その機会を作っていくこと。（ボッチャ）
- ・ 選手の意識向上が必須と感じる。（車椅子バスケットボール）
- ・ 競技の魅力を知ってもらう。成績を残してテレビに出るスター選手の存在。（ウィルチェアーラグビー）
- ・ 東京パラバブルに終わらないよう、持続的なパラスポーツの環境を整えていけたらいい。（車いすテニス）
- ・ ①障害があっても、どんなスポーツができ、どこでそれが体験できるのか。練習できるのか、情報の共有が必要。②費用の負担の軽減（水泳）
- ・ 障害者に対する知識、理解を持ったコーチの育成。施設利用の環境整備。（水泳）（ゴールボール）
- ・ 引退後にどのような生活をしているか、参考になるいいモデルケースが増えると良いと思います。（車椅子バスケットボール）
- ・ 選手一人一人のアスリートとしての意識を高く持つこと。（水泳）
- ・ ルールを分かりやすくすること。（ウィルチェアーラグビー）
- ・ 競技力向上、見ていておもしろいこと、国際大会への参加と経験。（ウィルチェアーラグビー）
- ・ イチロー、松井秀喜のようなファンを引き寄せる一流選手はもちろん、新庄剛志や川崎宗則のようなスター選手をTVなどのメディアに取り上げてもらうこと。（アーチェリー）
- ・ 若い人の育成に力を入れてほしい、こつこつ頑張ったアスリートも頑張り続けてよかったと思える将来になってほしい。（水泳）
- ・ 普及や発掘活動を継続すること。育成から強化へシフトしていける環境づくりが重要だと思います。現状では、指導者不足、活動できる場所の不足により発掘、育成がうまく継続できていないように感じます。（ゴールボール）
- ・ スポーツなどの企業およびメディアの理解、対応。（車椅子バスケットボール）
- ・ キャリアデザインに関する情報が少ない（いつまで競技を続けられるのか。経済的自立ができるのか、不安なことが多い）。（ゴールボール）
- ・ 多くの方に知ってもらうこと。メディアや体験会など。（車椅子バスケットボール）
- ・ 障害者がスポーツをするという発想すらない人がまだまだ多い。私達が競技をする姿を通して、もっとも

っと多くの人に知ってもらう必要がある。(アーチェリー)

- ・ 一番は本人の意識の改革。自ら発信、発言、行動していくことが大切だと思います。(アルペンスキー)
- ・ オリンピックの競技力に少しでも近づぐこと。(競技力の向上)。(陸上競技)
- ・ 障害者スポーツとはかく障害者だけがやるものとして思われがちですが、健常者も行え楽しめるようにしていく環境づくり。(アルペンスキー)
- ・ スポーツは「観る」より「する」が好きな方がいると思うので、パラスポーツを応援していただくだけではなく、一緒にできるスポーツやレクリエーションを増やすことが、結果的には競技スポーツの発展につながると思います。(クロスカントリースキー／バイアスロン)
- ・ 軽度の知的障害者の場合、生きていく上で生き甲斐や楽しめる場面をなかなか持てない。本人が今まで通りスポーツをやりたいと思っても、休んでばかりになってしまう事を理解してもらえる職場を見つけられるか。また、海外遠征費や国内大会参加費用をどうするか。一生懸命やるわが子を見たいという思いと裏腹に費用的に支え続けられるか。それを考えると夢中にならない程度にして情報を与えない親もいる。(卓球)
- ・ 日常的にTVで障害者スポーツ大会、合宿の様子を全テレビ局が取り上げ、国民の関心を高めること。(陸上競技)
- ・ 学校(特別支援かどうかに関わらず)での体育に障害者スポーツを積極的に取り入れる。(ゴールボール)
- ・ 次世代の選手の育成(特に意識面)、競技会の増加、拡充、競技団体の強化(経済面やマンパワーの面で)。(自転車)
- ・ 障害者アスリートの努力、覚悟。競技性を上げること。(アルペンスキー)
- ・ 個々の障害に合わせた競技指導ができるような専門的知識を持ち合わせた指導者の育成、選手及び指導者の語学力向上。(アルペンスキー)
- ・ 障害者の競技者、本人の競技力向上、指導者が収入を得られる環境(企業の関心)。(トライアスロン)
- ・ バリアフリーの強化、点字ブロックの設置が必要だと思う。(陸上競技)
- ・ 障害がある人でも気軽にスポーツができる環境。義足で考えると、板バネが支給されるなど。(陸上競技)
- ・ 障害があるのにとか、障害をメインにせず、自分がスポーツが楽しくてやりたくてやっていることをメディア等で発信すべき。また、費用がかかることが多いので、そこでのサポート。専門的な知識を持ったコーチや指導者がちゃんといること。(陸上競技)
- ・ 各スポーツ選手が所属する企業や支援してくれている人に競技を観戦しに来るように促す。(陸上競技)
- ・ 環境の変化に選手、指導者、競技団体が対応できていない。選手が周囲の期待に見合うパフォーマンスが発揮できるよう全体が大幅にレベルアップする必要がある。(水泳)
- ・ 同じ競技を通して健常者とのコミュニケーション。(射撃)
- ・ 連盟の充実。(ウィルチェアーラグビー)

障害者の競技スポーツの発展のために重要なことは何か【課題・要望】〈自由回答〉

ーコーチ・スタッフー

■回答（抜粋）

- ・ 周囲または本人が“競技”スポーツと単なるスポーツとの違いをきちんと理解すること。その上で行うこと。
（水泳）
- ・ 競技団体のマネジメント、広報、経理をプロができる仕組み。スタッフがボランティアではなく、仕事として参加できるように給料や補助金のシステム。（ウィルチェアーラグビー）
- ・ 関わる人々のプロ意識の向上。（選手、コーチ、協会）。（車いすテニス）
- ・ 障害のある人は移動、競技の準備、競技の練習など介助が必要な部分が多い。その介助をする人の報酬などは現在ゼロに近いと思う。様々な介助・サポート（競技に関する）に対して使えるサービスがあってもよいのではないか。（ボッチャ）
- ・ 日本と海外との違いは、“障害を個性”として受け止められるかどうかという点だと強く思う。障害のある人の競技スポーツを発展させるためには、健常者も障害者も混ざって運営していくべきであると考え。その中で起きえる問題は、その団体の中で尊重し合いながら解決することで、障害を個性としてとらえ、健常者も障害者も“自立した競技者”となれると思う。（ボート）
- ・ 選手のセカンドキャリア・・・アスリート雇用が増えているが、実際日本代表という肩書がなければ雇用は厳しい。よって選手は上から肩を叩かれない限り引退しない。世代交代の時期は他国より遅れ、体力的にかなわない部分も出てくる。（ウィルチェアーラグビー）
- ・ マスコミがスポーツとして取り上げ、TVや新聞等のスポーツ欄で紹介するようにしてほしい。（パワーリフティング）
- ・ その競技に特化した専門指導者の育成。選手のトレーニング施設の増加→フィットネスジムは「車イスユーザーの前例がない」と入会できなかつたり、「汚れる、こわれる」で使用できる体育館が限られている。（ウィルチェアーラグビー）
- ・ パラスポーツだけの体験や紹介の場では啓発は難しい。オリンピックスポーツと同じ時に同じ場所で体験などできるとよい。（ボッチャ）
- ・ 障害者が健常者と同等の指導を受けられる環境が多くなること。障害者がスポーツをする上で、まわりのコーチ・スタッフが選手個々の障害に対して理解して対応すること。これは特に知的障害者に対しては重要である。（卓球）
- ・ 健常者と同じようにスポーツとしてスポーツできるスタッフの導入。「パラリンピック」「オリンピック」と分けることなく「競技」としてのくくりの中で交流しあう。（ウィルチェアーラグビー）
- ・ 競技間を超えた選手発掘事業の充実と選手が競技を継続することができる支援（人・物・金）、地域でのサポートスタッフの連携が必要と思います。（車いすテニス）
- ・ 自分が住む地域で始めることができること。健常者のように自分のレベルで活動の場所を変えていけること。選手の育成の現場から、食事、ケア、アンチドーピング等の基礎知識を少しずつ教えていけるプログラムづくり。（車椅子バスケットボール）
- ・ 障害者のパラリンピックの理解も少しはできてきたが、まだまだだと思う。選手の費用はもちろん、それを支える人達の費用（自己負担）も大きい。特に海外での大会などには休暇も必要だし、その時の給与なども

なく、マイナス面の負担がある。これは合宿も同じである。今後発展していくためには、その問題をクリアして競技に集中できるようにしてほしい。(陸上競技)

- ・ 健常者と競えるスポーツを増やす。例：シットスキーレース。ストック1本のレース、ビジュアリー・インベアードレース。細かなカテゴリーを廃止し、メダルの価値を高めること。(クロスカントリースキー／バイアスロン)
- ・ 競技人口が増えることで、競技力の向上にも繋がると考える。(アルペンスキー)
- ・ 地域にスポーツクラブを設置し、気軽にスポーツに親しめる環境を整備する。(クロスカントリースキー／バイアスロン)
- ・ 障害のある人が様々なスポーツを体験できる機会を作る事、金銭面でのサポート(テレビ等での紹介、中継が必要)。(陸上競技)
- ・ 日本のスポーツ施設全てで、どのような人でも利用できるように一緒にスポーツが楽しめるような環境にすること。(トライアスロン)
- ・ 障害のためできない事は仕方ないが、できること、自分でチャレンジしようという気持。介助してもらのが当たり前という気持はやめてほしい。(水泳)
- ・ 選手が住んでいる場所から練習しやすい環境を整えられるネットワークや障害者でもスポーツが当たり前に行える風土を期待する「差別解消法」も施行されたわけですから。(陸上競技)
- ・ 世間への認知度が高まり、選手が安定した生活の中で競技できる環境が整うともっと発展していくのではないかと思います。海外遠征にも渡航費が多くかかるため、海外トップレベルの選手と戦いスキルを上げていくという経験が得にくい現状があり、やはり世界をねらうトップレベルの選手育成と裾野を広く、多くの人への普及活動が行われていく環境整備が必要と感じます。(ボッチャ)
- ・ 障害者の競技団体のあり方。会員 600 名程度で独立運営は無理が多い。一般団体との統合が望ましい。(陸上競技)
- ・ 競技レベルに関わらず利用できる施設の充実、競技人口の増加(社会的認知度のUP)、全国各地での障害者スポーツの展開(単発ではなく継続的な)。(水泳)

<調査の概要>

- 調査目的： 日本のパラリンピック選手が置かれている状況や課題を整理し、競技環境の改善のための活動に資する基礎資料を得ることを目的とする。また、本調査は、「パラリンピック選手の競技環境 その意識と実態調査」の第3段となる。文部科学省への障害者スポーツ事業の移管、スポーツ庁の設置、そして2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、障害者のスポーツを取り巻く環境が過渡期ともいえる2016年において、時代を反映する新しい設問も設け、前回調査との比較もさることながら、さらなる障害者のスポーツの発展に貢献する資料とする。
- 調査方法： 公益財団法人日本障害者スポーツ協会日本パラリンピック委員会（JPC）を通じて、調査票を配布。本人の記入後、郵送で回収
※一部、FAX,インターネットのメールでの送付回収、
または日本選手団結団式会場で回収
- 調査期間： 2016 年7月4日～8月5日
- 調査機関： 主催 一般社団法人日本パラリンピアンズ協会（PAJ）
共催 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会、日本パラリンピック委員会（JPC）
協力 公益財団法人笹川スポーツ財団
株式会社サーベイリサーチセンター
桐蔭横浜大学
調査担当 田中暢子（桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学科准教授）
- 調査対象： （選手）
2016年リオパラリンピック日本選手団代表選手
2014年ソチパラリンピック日本選手団代表選手

（コーチ・スタッフ）
2016年リオパラリンピック日本選手団コーチ・スタッフ
2014年ソチパラリンピック日本選手団コーチ・スタッフ
- 回収率： 選手 75.5% / コーチ・スタッフ 63.4% / 合計 70.6%

<ご参考：一般社団法人日本パラリンピアンズ協会（PAJ）について>

名称： 一般社団法人日本パラリンピアンズ協会
（PAJ： Paralympians Association of Japan）
活動： パラリンピックに出場した経験を持つ選手たち（＝パラリンピアンズ）の
有志が設立した選手会で、選手間の情報交換やパラリンピック関連情報の
選手へのフィードバックなどを実施
設立： 2003年7月
会員数： 210名
URL： <http://www.paralympians.jp/>
所在地： 〒141-0021 東京都品川区上大崎 3-5-1 YKビル 2階
しょうの治療院 内

役員： ※出場大会はいずれも直近の大会のみ表示

顧問 橋本聖子（参議院議員 パラリンピック推進議員連盟事務局長）
鳥原光憲（日本障がい者スポーツ協会会長、日本パラリンピック委員会委員長）
会長 河合純一（ロンドンパラリンピック 水泳）
副会長 大日方邦子（バンクーバーパラリンピック アルペンスキー）
根木慎志（シドニーパラリンピック 車椅子バスケットボール）

本リリースに関するお問い合わせ先

〒104-0045 東京都中央区築地 5-6-4
株式会社電通パブリックリレーションズ内
電話：03-5565-8424 / Fax：03-3542-0640
e-mail： nana.matsuzawa@dentsu-pr.co.jp
<担当> 松澤

一般社団法人日本パラリンピアンズ協会
電話：03-6227-0160 / 070-4031-1169（事務局直通）
e-mail： info@paralympians.jp
<事務局> 堀切 功